

持続可能な福祉のまちづくり

— (第3報; コミュニティの再生と変革) —

Sustainable Town Planning from the View Point of Welfare Design
(Part3; Renovation and Innovation of the Community)

平 松 道 夫

Michio HIRAMATSU

はじめに

本稿第1報では、持続可能な社会づくりをめざすためにまず個人生活の視点から、LOHASという健康で文化的な生活をめざすライフスタイルの変革について論じた。そうしたライフスタイルを可能にするインフラとしての居住空間の観点から第2報では、サステイナブル・シティというテーマでこれからのまちづくりの方向性について論じた¹⁾。

そして第3報の本稿では、まちをそして地域生活を維持していくのに欠かせない人間関係について論じることにはしたいが、現代社会においてはその人間関係が希薄化し、コミュニティが崩壊の危機にさらされている。そこで、コミュニティの再生をめざすとともに、昔は良かったといったような単なるノスタルジーではなく、現代社会という新しい環境状況に即した新しいコミュニティへの変革の可能性について考察してみたい。

経済成長から定常社会へ

いまからおおよそ半世紀前の1958年、経済学者のJ. K. ガルブレイスは著書の『豊かな社会』の中で、生産の拡大をもって社会の進歩を測るという考え方に警鐘を鳴らしている。

また、40年ほど前、当時、次期アメリカ大統領候補として有力視されていたロバート・ケネディは、GNPによって測られる「豊かさ」を次のように批判している²⁾。

アメリカは世界一のGNPを誇っている。でも、そのGNPの中には、タバコや酒やドラッグ、離婚や交通事故や犯罪や環境汚染や環境破壊にかかわる一切が含まれている。戦争で使われるナパーム弾も、核弾頭も。警察の装甲車もライフルもナイフも、子どもたちにおもちゃを売るために暴力を礼賛するテレビ番組も。(一方、)子どもたちの健康、教育の質の高さ、遊びの楽しさはGNPには含まれない。詩の美しさ、市民の智慧も、勇気も、誠実さも、慈悲深さも…。国の富を測るはずのGNPからは、私たちの生きがいがいとすっぱりと抜け落ちている。

サティシュ・クマールは辻との対談の中で、金銭に換算できない豊かさについて次のような発言をしている³⁾

「豊かさ」とはお金であるいは数値で計測できるものばかりではない。そして本当の豊

かさというのは、数値で計測できない、人々がつくり出すコミュニティや人間関係であるといえる。またそれは、きれいな水・空気、美しい草花・森といった自然であるともいえる。現代社会には、豊かさについてまったく逆の考えがはびこっているように思える。お金を得るために、本当の豊かさを損なってきている。森を破壊し、川や海を、そして空気を汚染している。家族もコミュニティも、お金のためにその関係性が失われつつある。もともとお金というのは交換の手段、単なる道具だったはずであるのに、いつの間にかわれわれは、その手段と目的を取り違え、すべてがお金のために、すべてが経済のためにという幻想にとらわれるようになってしまった。自動車がたくさん走っても、自動車を食べて生きていくことはできない。まず大事なのは安全な食べ物ときれいな水・空気を確保し、それを人々と分かち合うことである。その上で余裕があれば自動車を楽しむ、というのが順番ではないだろうか。

また、広井は現代の消費について次のような説明をしている⁴⁾。

貨幣で計測できるような人間の需要あるいは欲求は、現在の先進諸国においてはほとんど飽和状態であるといえる。人間の消費構造を歴史的な観点から見ると、物質の消費 → エネルギーの消費 → 情報の消費 → 時間の消費という流れで展開し、現在は「時間の消費」と呼ぶべき新たな方向性が顕在化していると考えられる。「物質の消費」はまさにモノの豊かさを求めたものであり、「エネルギーの消費」は快適な生活を維持するために石油や電気といったエネルギーを大量に消費する時代の象徴であり、これも化石燃料を中心とした物質的なモノの消費であるといえる。「情報の消費」はコンピューターやインターネットといった狭い意味の情報ではなく、モノを

買うときのデザインやブランドなどそこに「付加された情報」に着目して消費することを指すものであり、何らかの形で物質的なものと結びついていることが特徴である。

しかし、現在の消費の舞台である家族やコミュニティ、さらには「癒し」などを含めた広義の精神的な充足の場である自然は、「時間の消費」という側面を持っている。つまり、これらの需要ないし欲求は、そうした活動をする時間を過ごすことそれ自体に充足や喜びを感じるという性格のもので、こうした領域は貨幣で計測したり、私利の追求を動機づけとすることが困難な性格を持っている。自然保護やコミュニティ活動、家族団らんなどはもちろんそのものを営利事業に乗せることは可能であるし、それらをまた否定的に考えることも必要ないが、営利すなわち金銭のみに還元できない性格を持っていることもまた事実である。

さらに経済軸とは異なる座標軸への転換の重要性を、広井は以下のように述べる⁵⁾。

経済成長の時代においては、市場経済の浸透や産業化の展開という強固な目標を目指す中で、世界はすべて一つの同じ方向に向かっていているという理解がベースとなり、そうした時間座標が優位であるという考えのもとに、各国・各地域は「進んでいる ↔ 遅れている」といった一元的な座標軸のどこかに位置づけられてきた。これに対して、現在迎えている成熟化・定常化の時代においては、そうした「成長」を尺度とする座標軸そのものを重視する考えが縮小していくとともに、それに代わって各国・各地域の地理的あるいは風土的・文化的多様性という要素が再認識され、それらに新しい意味や価値を付加して拡大してきている。その土地の特性や人と人との関係性の質、コミュニティのあり方が、ハード面を含む居住空間のあり方と一体のもの

して、とらえ直していくことが重要となってきた。

こうした価値のとらえ直しのためには、市場経済中心の時間軸から家族・コミュニティ・自然にかかわる時間軸へシフトすることによって、人々がより充実した生活を享受できるようにする時間の「再配分」が必要になってくる。労働生産性が上昇した分についての労働時間を減らし、代わりに家族やコミュニティ、自然等にかかわる時間に当てていくということである⁶⁾。成長による解決という発想から定常社会という方向へ転換することが、結果的に人々を幸福にするのだという、根元的な変更が求められているのである。この根底には、人と人とのつながり（関係性）やコミュニティのあり方の再構築という根本的な問題が存在しているといえる⁷⁾。わが国では自殺者が年間3万人を超えるという、先進諸国間ではまれな事態が1998年以降現在まで続くに至っているが、こうしたことの根本的な背景にも、狭い意味の経済的要因だけでなく、人と人との「関係性」のあり方、そしてコミュニティのあり方ということが何らかの形で関係があるものと思える⁸⁾。

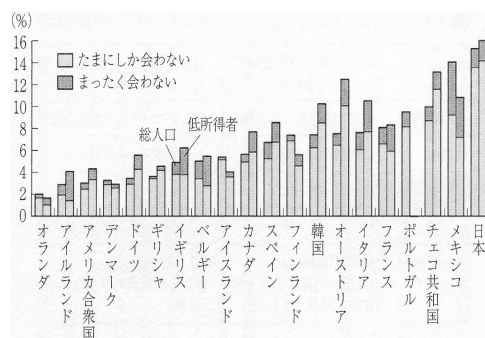
持続可能性の意味は資源やエネルギーの枯渇といった量的な側面の課題だけではなく、質的な側面も持っている。経済や物質的な富の拡大・成長をひたすら追及し続けるような社会や生活のありようよりも、他者やコミュニティや自然や文化を含め、それ自体がさまざまな充足をもたらしてくれるような生活の質（QOL）のあり方を志向し、そうした社会の実現を図っていくことが含まれているのである⁹⁾。

資本主義や市場経済の祖といわれているアダム・スミス（1723-1790）も倫理と経済が不可分だと考えていたし、ジョン・スチュワート・ミル（1806-1873）は「定常」という概

念を提唱して、無限の経済成長といった考え方に陥る危険性を予測し、どこで良しとするかこそが問題だと説いている。とくにミルは、経済成長がとまらない状態こそが怖いとも述べている。「定常」という状態を実現できずに、いつまでも競争して人をおしのけて進んでいくという状態は幸福ではない、と考えていたのである¹⁰⁾。

コミュニティの現代的課題

OECD（経済協力開発機構）が2005年に発表した報告書の中で、社会的孤立の状況を国別に比較したデータがある。それによると、OECD加盟国（主に先進諸国）の中で日本は最も社会的孤立度の高い国であることがわかる（図表1）。この場合の社会的孤立というのは、「家族以外の者との交流やつながりがどのくらいあるか」という点に関するものであるが、日本社会における根本的な課題は、「個人と個人がつながる」ような都市型コミュニティあるいは関係性をいかにつくっていくかという点に集約されるといえる。



図表1 OECD加盟国における社会的孤立の状況 (2001) (出典；広井, 2009b, p.191)

「つながりが築く豊かな国民生活」という副題で、『平成19年版国民生活白書』はさまざまな調査データから、コミュニティにおける人間関係の現状を分析している。白書では

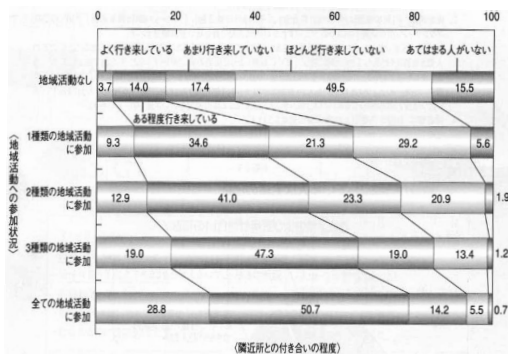
コミュニティの関係性を三つに分類し、コミュニティの住民とそれぞれの関係性の強弱を分析することで、コミュニティ再生の可能性を示唆している。三つの関係性とは、「近隣関係」、「エリア型地域活動（自治会・町内会など）」、「テーマ別地域活動（ボランティア・NPOなど）」である。

まず、結婚している人、子どもがいる人は、それぞれ近隣住民との行き来が多いとともに、近隣と深い付き合いをする傾向にあるとしている。これは配偶者や子どもといった家族を通じて、近隣関係が生まれ、深化する可能性を示唆している。サラリーマンは無業者と比べて、近隣住民との行き来が少なく、近隣関係も浅い傾向にあるが、これは居住地域から離れる時間が長いサラリーマンは近隣関係を持ちにくいためであると考えられる。さらに、年齢が高まるほど近隣住民との行き来が多くなるという関係も見られる。5年以上居住している人、農山漁村地域に住む人については、近隣住民との行き来が多く、近隣と深い付き合いをする傾向が見られる。賃貸集合住宅に住んでいる人は、持ち家一戸建に住んでいる人と比べて、近隣住民との行き来が少なく、近隣関係も浅い¹¹⁾、と分析している。

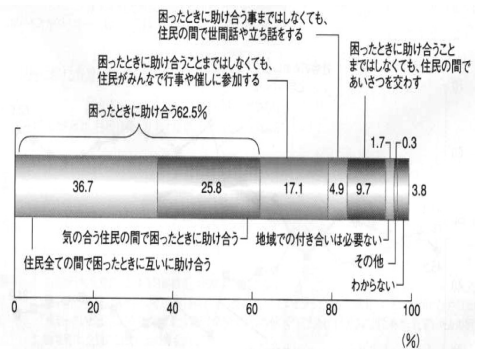
一方、エリア型地域活動やテーマ別地域活動によるつながりは、近隣関係のように地域

で生活することで半ば自然発生的に生まれ得るものではなく、参加することがつながりの第一歩となる。したがって、地域活動によるつながりを持つ人の特性は、近隣と深いつながりを持つ人の特性と異なる可能性があると思われるが、内閣府の『国民生活選好度調査』（2007）の結果を見ると、年齢が高い、子どもがいる、既婚・有配偶である、農山漁村地域に住んでいる、社会のために役立ちたいと思っている、などの人が関わっており、実際にはその多くの項目が一致していることが分かった¹²⁾、と述べている（図表2参照）。

地域住民が参加しているテーマ別地域活動には、福祉・環境・まちづくりといった、「地域」と深く関わる政策領域を内容とするものが多いようである。そして「何か社会のために役立ちたい」と考える人は高まる傾向にあり、1990年以降は60%前後で推移している。具体的な内容としては、「自然・環境保護」、「社会福祉」、「町内会など」が35～38%を占めて最も多く、地域の空間を舞台としながら、テーマ別コミュニティと自治会・町内会を含む伝統的地域コミュニティのクロスオーバーないし融合が、コミュニティ再生の課題となるのではないと思われる。また、人々の求める地域のつながりは、時代の流れに即して深いものから浅いものへと変化している

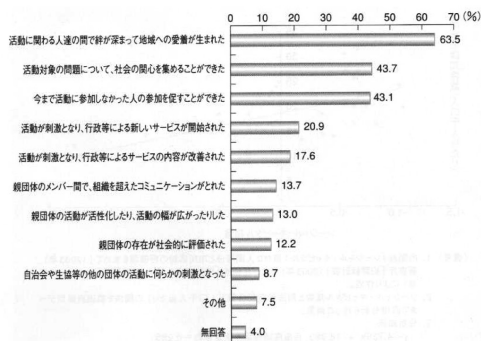


図表2 地域活動参加状況と近隣関係
資料；内閣府『国民生活選好度調査』2007
(出典；平成19年版国民生活白書，2007，p.71)



図表3 地域での望ましい付き合い
資料；内閣府『社会意識に関する世論調査』2004
(出典；平成19年版国民生活白書，2007，p.85)

傾向が見られるが、近隣関係が全く望まれなくなったわけではなく、多くの人は、日常的には深い付き合いは望まないものの困ったときには助け合いたいという希望を持ち、いざというときは近隣関係を頼りにしていることも分かった¹³⁾（図表3,4参照）。適度な近隣関係は、安心感と精神的安らぎを与えているといえる。



図表4 ボランティア活動による社会的効果
資料：全国社会福祉協議会『全国ボランティア活動者実態調査』2002。

（出典：平成19年版国民生活白書，2007，p.99）

そして、地域のつながりは、つながりを持つ本人の安心感や充実感を高めることで、人々の生活を豊かにするだけでなく、つながりを持つ人だけではなく、地域全体に資する価値を生み出す可能性もある。つまり、地域活動は、参加する人に地域への愛着を抱かせるだけでなく、地域の問題について地域全体の関心を高めることで、解決につながりやすい状況をも生み出していることが伺える。

内閣府の『国民生活選好度調査』（2007）によると、実際に挨拶程度以下の近所づきあいしかせず、地域活動に全く参加していない人が約2割いるが、その中で、近隣関係を全く持たず、地域活動にも参加していないといった、完全に地域から孤立した人は、全体の7%である¹⁴⁾、と述べている。

この7~20%の地域住民を、いかに参加させるかという課題が提起されそうであるが、

橋本は多様性を是とする現代社会においてコミュニティ再生を進める際に、「こころをひとつ」にしなければならない理由はないし、またそれは不可能であるとして次のように述べている¹⁵⁾。

「何をやるのか」については、合意形成が必要な局面が出てくるが、「何のためにやるのか」は一人ひとり異なっていてよい。動機を一致させることを目指すと、それに共感できない人が排除されてしまう。参加をあきらめてしまう人も出てくる。一致させなくても、相互に異なる動機を理解しあっていれば、行動を共にすることができる。人々の動機に働きかけることは大切だが、さまざまな立場の人が暮らすまちを変えていくにあたって、「こころをひとつ」にすることを目指すことには、無理がある。

コミュニティの再生と変革

さて、本稿の目的であるコミュニティの再生と変革に向けての面白い洞察があるのでまず紹介したい。

社会学者の加藤秀俊は、『世間に学ぶ』という著書の中で都市コミュニティにおける人と人との関係性について興味深い分析を行っている¹⁶⁾。

江戸時代の長屋というのは、都市コミュニケーションの単位であった。長屋の各ユニットから、ひょいと顔をのぞかせれば、わずか一間ほどの距離をへだてて、中央通路のむかいがわの住人の姿がみえる。隣どうしだって、音は筒抜けだ。おたがいどうし、いわば心理的に裸になる、というのが長屋生活のルールであり、そういうルール以外の生活様式はそこにはありえなかった。よしあしはともかく、そういう空間配置が、長屋独特の

アメニティを作りだしていた。もしもアメニティが住宅というものに必要な基本条件の一つであるとするならば、少なくともその条件だけは、長屋が満たしており、実質的に長屋と変わることのない擬似的独立一戸建て家屋は、逆に近隣の親和性を自ら犠牲にしてしまったのであった。

加藤は江戸時代の裏長屋における人間関係の親密性を説明した上で、現代都市コミュニティの再生に貴重なヒントを示唆してくれている¹⁷⁾。

江戸時代の裏長屋の九尺二間というスペースが、人間的に適切かつ望ましい規模とはいえないが、ひとつひとつの居住単位が30～50坪といったような、ゆとりのある空間が相互の壁を共有して生活することは、人間的に望ましい居住形態であるに違いない。その基本精神において、長屋文化は今日の高密度集合住宅の先駆をなしている、とみるべきであろう。それに、京都や金沢のような成熟した都市では、そもそも都市住宅というものが「壁の共有」を自明の理とした「町屋」が見事につくられていた。その意味では江戸の零細な仮小屋ふうの長屋は日本の都市住居としては未成熟なものであった。いまわれわれに課されているのは、一戸建独立住宅という過渡期をあいだにはさんで、かつてのアメニティの現代的復活の方途をさぐることだ。住宅単位の規模、建材や工法も変化したか、一貫して人類が受け継ぐべきは、居住におけるアメニティと、それを跳躍台にしたコミュニティ意識である。

加藤はまた次のようにも言う¹⁸⁾。高密度が望ましい理由は、上手に設計された高密度状

態の中では人間相互間の交渉が促進され、アメニティがかもし出されると同時に、そのことが自治的なコミュニティ意識を育てることになるからだ、というわけである。集合住宅でもタウンハウスやコーポラティブという居住様式は、それがうまく運営された場合には「都市型コミュニティ」を見事につくりあげている格好の例だというわけである。

『平成19年版国民生活白書』にあるように、集合住宅とくに賃貸集合住宅における人と人との関係性は希薄である傾向が見られるが、つながりを模索するようなさまざまなイベントを通じて関係性を確保し、維持していくような方策はいくつも試みられているので、そうした先進事例を参考にしながら地域特性に合った方法を模索していくことが重要である¹⁹⁾。

ヒトは社会的人間としての関係性を持たないと、狩猟採集時代と違ってとくに現代社会においては生存することは不可能である。文化人類学的、社会学的知見として人間がつくった最も基礎的組織は家族とコミュニティであると、鳥越は次のように説明する²⁰⁾。

私たち人間がこの二つの基本的組織をつくった理由は、どちらか一つでは生活上うまく対応できないときに、もうひとつが対応するという『生活の知恵』であったのではないか。家族の機能が単純化する中で、私たちはいま、コミュニティを強化せざるを得ない状況を迎えている。負担過剰な核家族夫婦を支えるコミュニティについて私たちは制度設計をする必要に迫られている。ただ、コミュニティや家族というような生活上の基幹組織は、それぞれの社会において長い伝統があるので、全く新しい制度や考え方を唱えても一般の人が受け入れがたく、有効性は乏しい。その社会が培ってき

た過去の文化を大切にしつつ、新しい時代、新しい環境変化を見据えたコミュニティ論が必要である。

そしてコミュニティの変革の方向性として連見は次のように述べる²⁰⁾。

コミュニティの再生は「まち」という社会的共同体を再生するプログラムでもあるとともに、「一人ひとりの心的環境を再生するプログラム」としても意図されなければならない。そのためには、自然、社会、心という三つの環境特性相互の安定化を目指し、横断的な構造がかたちづくられるように配慮される必要がある。重要なことは、社会構造（政治体系や会社組織など）の維持や成果物（利益や拡大など）に期待する以上に、それらをしっかり支えている地域コミュニティの存在を再認識する必要がある。コミュニティの弱体化は社会の崩壊を招くことになる。地下に根を張っているコミュニティの生命力を高めることは、社会という樹の再生と成長にきわめて有効なことである。

コミュニティを再生していく際に、生物多様性と同様、まちに多様性があると、暮らしが豊かになるといえる。まちの多様性には二つの側面がある。一つは、それぞれのまちが独自性と持っていることによる地域間の多様性である。旅行が楽しいのは、世界中のまちに相互に異なる豊かな魅力があるからである。もう一つは、まちの中にさまざまな場所があること、すなわち地域内の多様性である。こちらの多様性がまちにあることもまた日々の生活に彩を与え、暮らしを豊かにする。よそのまちに出かけていかなくても小さな観光旅行が成立するからだ。これに加えて、地域内

に多様性があることは、まちそのものが生きのびることと、人々がまちで生きのびることについての重要な条件を準備する。人は、さまざまな関係性の中に自分を位置づけ、いくつかの異なる役割を果たすようにして生きている。この関係性が多様でなくなり、役割が数少ないものに限定され固定化されてしまうと、生きていくのが難しく辛くなる。いわゆる「逃げ場がない」状態が生じるのである。まちの中に多様性があることは、この関係の多様性を支えてくれるという重要な役割を果たしているのである²¹⁾。

そしてまちづくり・コミュニティづくりというのは、まちが「もちあわせ」している多様性を使いこなすプリコラージュ（器用仕事）である、と橋本は言う²²⁾。

クロード・レヴィ=ストロースは『野性の思考』の中で器用人について次のような説明をしている。エンジニアというのは、仕事の一つひとつについてその計画に即して購入された材料や器具がなければ手が下せない。つまり彼の世界は閉じている。しかし器用人は、「もちあわせ」、すなわちそのときそのときの限られた道具と材料の集合で何とかするものなのである。まちづくりも同様、まちを取り巻く環境（計画条件）は変化するため、短い時間での計画調整が必要になる。あらかじめ計画に即して材料をそろえることは経費の点でも難しいので、いまある「もちあわせ」を組み合わせることによって進めていくことが必要となる。まさに器用仕事であるといえる。

まちに多様性がないとその場その場に応じた臨機応変な対応が困難になり、コミュニティにおける関係性も維持できなくなる。現代社会、とくに都市社会は多様な人々が混住して

いる地域なので、その多様性をうまく活用できれば、コミュニティの中で多様な関係性を構築していくことができるのではないか。人々の関係性は閉じられたものではなく、フェイス・トゥ・フェイスの関係以外にも多くの社会関係を維持している人がいる。いわゆる社会的ネットワークである。必要に応じてそうした関係性も発掘・活用し、コミュニティの変革に役立てていくことも可能だと考える。

おわりに

われわれが幸せを感じる時はどんな時だろう。たとえば「宝くじの幸せ」という命題がある。宝くじで何億円も当たった人の幸福感は、当たった瞬間がピークで、時の経過とともに急速に下がっていくそうである。なぜなら、一人だけでは幸福感を持続できないからである。誰かと一緒に喜びを分かち合ったり、自分が得た幸せで人に何かできたときにはじめて、われわれは持続する幸せを感じるができるのである。人間というのは、他人との関係性の中でしか幸せを感じられない生き物である²⁴⁾。

他人に対する優しさが現にあり、それを身近な生活の中に定着させていこうとだれかが毎日格闘している。そのベースがコミュニティであり、身近な「公共」、「みんなの広場」である。コミュニティで実践されている他人に対する優しさは、愛他的なものである。そのようなコミュニティがどこにでもあるとはいえないが、そうだとすると、われわれがなすべき方向性は自明であり、また少数といえども、地域社会には信頼に足る人たちが必ず住んでいることもわれわれは経験的に知っている²⁵⁾。信頼に根づいた協調行動によって人と人との距離は縮まり、暮らしやすさを豊かにするソーシャル・キャピタル（社会関係資本）²⁶⁾が高まるのである。

多様性を持つ現代社会のコミュニティの再生及び変革には、このソーシャル・キャピタルの概念が重要な意味を持つと思われる。これについては、稿を改めて考察を試みたい。

注)

- 1) 平松道夫 (2007), 持続可能な福祉のまちづくり (その1; LOHAS), 金城学院大学論集社会科学編第3巻第2号, pp.108-114. 平松道夫 (2008), 持続可能な福祉のまちづくり (第2報; サステイナブル・シティ), 金城学院大学論集社会科学編第5巻第1号, pp.74-83.
- 2) 辻信一編著 (2008), GNHもう一つの〈豊かさ〉へ 10人の提案, 大月書店, pp.3-4.
- 3) 辻信一 (2007), カルチャー・クリエイティブー新しい世界を作る52人ー, 木楽舎, pp.12-14.
- 4) 広井良典 (2009b), グローバル定常型社会 地域社会の理論のために, 岩波書店, pp.25-27.
- 5) 広井良典 (2009a), コミュニティを問いなおす一つながり・都市・日本社会の未来, 筑摩書房, pp.82-83.
- 6) 広井 (2009b), 前掲書, p.40.
- 7) 広井 (2009b), 前掲書, p.42.
- 8) 広井 (2009a), 前掲書, p.10.
- 9) 広井 (2009b), 前掲書, p.140.
- 10) ラミス, C・ダグラス, 辻信一 (2008), エコとピースの交差点 ラミス先生のわくわく平和学, 大月書店, pp.152-153.
- 11) 内閣府編 (2007), 平成19年版国民生活白書, 時事画報社, pp.65-66.
- 12) 内閣府編, 前掲書, p.68.
- 13) 内閣府編, 前掲書, pp.84-86.
- 14) 内閣府編, 前掲書, p.73.
- 15) 橋本憲一郎・山中新太郎編 (2009), 「まちづくり」のアイデアボックス, 彰国社, p.85.
- 16) 加藤秀俊 (2006), 世間にまなぶ 歴史社会学雑纂, 中央公論新社, pp.111-112.
- 17) 加藤, 前掲書, pp.114-115.
- 18) 加藤, 前掲書, pp.113-114.
- 19) これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告 (2008), 地域における「新たな支え合い」を求めてー住民と行政の協働による新しい福祉ー, 全国社会福祉協議会参照。
- 20) 鳥越皓之 (2008), 「サザエさん」的コミュニ

- ティの法則，日本放送出版協会，pp.36-39.
- 21) 蓮見孝（2009），地域再生プロデューサー参画型デザインの実践と効果一，文眞堂，p.99.
- 22) 橋本・山中編，前掲書，pp.169-171.
- 23) 橋本・山中編，前掲書，pp.29-31.
- 24) 大木昌（2008），関係性喪失の時代，辻信一編著，前掲書，p.53所収.
- 25) 鳥越，前掲書，pp.165-166.
- 26) ソーシャル・キャピタルというのは、個人間のつながり，すなわち社会的ネットワーク，およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範のことをいう（パットナム,R.（2006），孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生，柏書房，p.4）. 社会学者の加藤秀俊は，ソーシャル・キャピタルを「社会（関係）資本」と訳すると物理的なインフラを連想させるということで「交際資本」という言葉を使っている（コミュニティNo.144（2009），財団法人地域社会研究所，p.7）.
- の法則，日本放送出版協会。
- 辻信一（2007），カルチャー・クリエイティブ—新しい世界を作る52人—，木楽舎。
- 辻信一編著（2008），GNHもう一つの〈豊かさ〉へ 10人の提案，大月書店。
- 読売新聞生活情報部（2008），つながる～信頼でつくる地域コミュニティ～，筒井書房。

参考文献

- 橋本憲一郎，山中新太郎編（2009），「まちづくり」のアイデアボックス，彰国社。
- 蓮見孝（2009），地域再生プロデューサー参画型デザインの実践と効果一，文眞堂。
- 広井良典（2009a），コミュニティを問いなおす—つながり・都市・日本社会の未来，筑摩書房。
- 広井良典（2009b），グローバル定常型社会 地域社会の理論のために，岩波書店。
- 金子勇（2007），格差不安時代のコミュニティ社会学，ミネルヴァ書房。
- 加藤秀俊（2006），世間にまなぶ：歴史社会学雑纂，中央公論新社。
- ラミス，C・ダグラス，辻信一（2008），エコとピースの交差点 ラミス先生のわくわく平和学，大月書店。
- 松永安光（2005），まちづくりの新潮流 コンパクトシティ／ニューアーバニズム／アーバンビレッジ，彰国社。
- 内閣府編（2007），平成19年版国民生活白書，時事画報社。
- Putnam, Robert D.(2000), Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community (パットナム, R.(2006), 孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生, 柏書房.)
- 鳥越皓之（2008），「サザエさん」的コミュニティ